

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 1 日

事務事業名		国民保護計画事業			事業区分		担当	
					新規/継続	継続	事務事業No.	030101000667
					単独/補助	単独		
政策体系		政策体系上の位置付け					所属課	020801
総合計画の施策名		0301	消防・防災対策の充実					防災課
政策名		03	安全安心な暮らしのまちづくり				課長名	
施策名		01	消防・防災対策の充実				グループ	防災
手段名		01	①消防防災意識の向上				担当者名	
		財務会計上の位置付け			事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	09	01	04	01	00	災害対策事業	
							単年度繰返し (平成19年度~)	
							→ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠		国民保護法、桜川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例						

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
国民保護法に基づき、平成19年2月に桜川市国民保護計画を策定した。桜川市内に武力攻撃事態が発生した場合は、国、県と連携し本計画に基づいて情報伝達・避難誘導・救護救援措置を行う。 計画変更が必要な場合は、桜川市国民保護協議会において審議・決定を行う。 また、国及び県との各種緊急情報に関する通信伝達訓練を定期的に実施する。	・国や県との通信伝達訓練の実施。 ・エムネット (緊急情報ネットワークシステム) 及びJアラートによる緊急通報受信。 防災行政無線による一斉放送試験を計4回実施。(令和4年5月18日、8月10日、11月16日、令和5年2月15日) 緊急情報ネットワークシステムによる情報伝達訓練を毎月1回実施。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
J-AREAT訓練の実施 武力攻撃事態等の対応体制の確認	国民保護通信訓練実施回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
市民	人口	人	38,422.00	37,653.00	37,269.00	36,885.00	36,500.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
武力攻撃事態等が発生した際、市民に情報を伝達し緊急事態に対応できる体制をつくる。	緊急通報受信伝達回数	回	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	21	
		事業費計 (A)	千円	0	0	21	
	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人		

事業費の内訳	04年度事業費 実績 (千円)			05年度事業費 予算 (千円)		
				01 報酬	21	
		合計	0		合計	21

(4) 当該年度の実施内容	05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	Jアラート放送が正しく放送されるようシステム管理および伝達訓練を行う。また、訓練により屋外無線が使用されることを周知する。	Jアラート放送が正しく放送されるようシステム管理および伝達訓練を行う。また、訓練により屋外無線が使用されることを周知する。	Jアラート放送が正しく放送されるようシステム管理および伝達訓練を行う。また、訓練により屋外無線が使用されることを周知する。

事務事業名	国民保護計画事業	事務事業No.	30101000667	所属課	防災課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
平成14年に国民保護法が制定されたことを受け、平成19年2月に、桜川市国民保護計画を策定した。今のところ、武力事態攻撃等は受けていないが、世界の不安定な社会情勢やテロの脅威などが毎日のように報道されており、日本でも、万が一の事態に対する備えが必要となっている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
テロや北朝鮮の動きが懸念されている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 武力攻撃等から市民の生命財を守るための事業であり、総合計画の快適で潤いある生活環境づくりに結びつく。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 武力事態等から市民を守ることは市の責務であり、市の関与は妥当である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 武力攻撃事態等から市民を保護するもので、成果の向上はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律に基づくもので廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 法律に基づくもので他に手段はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は最低限度必要なアラートの更新工事等と委員報酬であり、削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全市民を対象とした事業であり公平である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	世界情勢は目まぐるしく変化し、IS(イスラム過激派組織)によるテロや北朝鮮の弾道ミサイルによる被害が懸念される。市としては国からの情報を注視し、市民に情報を適切に発信できるような体制を整備する。																			
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上維持低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加	向上維持			○	×	低下		×	×	×
成果	向上維持低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
向上維持			○	×																	
低下		×	×	×																	
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ④																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>